**「PEACE日の丸」と「WAR日の丸」**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2017.9.29　片山 泰都

そもそも、戦後日本の民主主義、平和主義の進展・浸透に最も貢献した対象を挙げるとしたら、日本共産党と皇室ではないかと思っています。

日本共産党は、働く人々の利益を最も真剣に守ってくれる政党です。また、弱者に優しい、弱者に寄り添ってくれているという実態があります。しかしながら、資本主義社会の中で、利益追求主義の大企業やその大企業の御用労働組合・連合から激しく、厳しく排斥せられ、差別を受けてきました。しかし、日本共産党の人々は、そのような境遇に負けず、彼らの信ずる処を曲げず、戦後72年間を生き抜いてきたと言えます。

一方、皇室は、1946.1.1の昭和天皇の「人間宣言」から、戦後が始まりました。実は、日本の戦後そのものが、この「人間宣言」が出発点であると言っても過言ではないと思います。終戦前、殆どの日本人が「現人神・天皇」、「神国・日本」という虚構の呪縛の中に生きてきた訳ですが、敗戦によりその幻想が木端微塵にされました。しかし、日本人の中には、未だにこの呪縛から完全に抜け出ていない人が、保守層を中心に少なからず存在するように思います。昭和天皇で一番問題となるのは、「戦争責任」ですが、「昭和天皇の戦争責任は有る」のが、当たり前です。何しろ、戦争を起こした当時、日本のトップであった訳ですから。昭和天皇が戦争責任を取らなかったことが、戦後日本の無責任体制を招いた根本原因であると、よく良く言われます。確かに、そうかも知れません。しかし、取ろうにも取ることが出来なかったということが、歴史の真実だと思います。昭和天皇自身は、引退することも考えていたようですが、GHQ・マッカーサー元帥が、それを許さなかったからです。昭和天皇に関しては、「沖縄メッセージ」や「象徴天皇ではなかった」とかのマイナスイメージが挙げられています。それについて、我々は昭和天皇も完璧無謬の神ではなく、誤りのある人間であるという捉え方をする必要があると思います。つまり、我々自身が「現人神・天皇」から完全に卒業しなければならないということです。昭和天皇に付いて最も評価されることは、「Ａ級戦犯が祀られている靖国神社に参拝しない」という平和路線をとり、その路線を平成天皇に引き継いだということだと思います。昭和天皇については、多くのリベラル系の人々からマイナス発信がありますが、平成天皇に付いてはそのようなものは全くと言って良い程見られません。私は、平成天皇が日本国憲法9条に基づく平和路線を明確に発信出来る下地は、昭和天皇によって作られたと思っています。

日本共産党と皇室の共存を可能にする根本的な存在は、日本国憲法に他なりません。憲法99条に「天皇又は摂政の憲法尊重・遵守義務」が述べられています。日本共産党は、言うまでもなく最も「日本国憲法」を尊重する政党であると言っても過言ではありません。また、今上天皇も皇太子殿下も、平和憲法に基づく平和主義を発信し続けて来られました。つまり、日本国憲法こそが、日本共産党を初めとするリベラル的な人々と皇室を繋ぐものとなります。

日本国憲法の三要件は、主権在民（民主主義）、基本的人権の尊重、平和主義（戦争放棄）であり、大日本帝国憲法と大きく変わりました。絶対不可侵の天皇主権が国民主権となり、「天皇は日本国と日本国民統合の象徴」という象徴天皇制を採用することになりました。

しかし、この象徴天皇制は、明治以前の約700年間の武士の時代の文化を引き継いだとも言えると思います。武士の時代は、武力を背景に武士が政治の実権を握っていましたが、実権を持たない天皇は儀礼的な権威だけを持っており、不思議なことに武士もその権威に従っていました。私は専門家でないので断定的な事は言えませんが、このような文化は、他国では殆ど見られないのではないでしょうか？武士時代の主権者である「武士」が、戦後の日本国憲法では、「国民」に変ったと考えれば、むしろ、戦後の方が本来の日本の文化を継承していると思います。従って、大日本帝国憲法の方が、富国強兵政策を進める為、むしろ無理やり西洋文化である絶対君主制を取り込んだものと考えるのが妥当ではないかと思います。

私は、この「日本国憲法」を、日本の文化の土台の上に、西洋文化である民主主義・人権尊重主義（特に、男女平等主義）の理念と、勝者・米国と敗者・日本が共に共有する厭戦意識から帰結した平和主義（戦争放棄）を積み重ねた「人類社会に救いをもたらす至宝」ではないかという考えを持っています。宗教的に言えば、西洋の「父なる神」と日本の女神（天照大神）の融合により産み出されたものが、「日本国憲法」であると言っても良いのではないかと思います。

戦前・戦中の日本は、「絶対不可侵の天皇」を持ってしても、旧日本・軍産複合体の野望を止めることが出来ず、大戦に突入し、約310万人の日本人犠牲者、2000万人を超えるアジアを中心とした外国人犠牲者を出してしまいました。その時、日本兵や日本人は、「日の丸」を掲げ、気分を高揚させることで、戦争遂行と戦争協力の能力を高めました。この「日の丸」は、「WAR 日の丸」と呼ばなければならないものです。

日本会議や安倍政権は、「日の丸」を戦前・戦中の「WAR 日の丸」の意味で使おうとしています。学校現場等での「日の丸」の強制がまさにそれです。国旗や国歌は、為政者が国民に強制するためのものではありません。それは、国民が国旗を掲揚し、国歌を歌いたくなるような国造りを、為政者は目指さなければならないという原則を示す為に存在するものです。つまり、国民が国旗を掲揚したくなく、国歌を歌いたくない場合は、為政者は彼らが行う政治を見直さなければならないということです。今上天皇が、東京都教育委員であった元人気棋士の米長邦雄氏に、国旗と国歌について、「やはり、強制になるということではないことが望ましいですね」と言われた話は有名です。政府が国旗や国歌を強制する時、その政府は独裁国家、戦争国家を目指していると考えて、まず間違いないと思います。

私が、何故「PEACE 日の丸」旗を提言するかと言えば、**日本は戦後72年間他国と戦争することなく、自衛隊員が一人の外国人も殺す事のない平和国家として生きて来た、その事を我々は強く誇りとする必要があるとアピールしたいためです。**それは、冷戦以前については駐留米軍のお蔭もあったかも知れませんが、冷戦終結後は明らかに憲法９条のお蔭です。憲法９条のお蔭で、米国の戦争に巻き込まれることから、逃れることが出来たからです。最も、イラク戦争に自衛隊は後方支援として参加してしまいましたから、完全に逃れることが出来た訳ではありませんが、それでも直接の戦闘に参加しなくて済んだのは、憲法９条のお蔭です。

しかしながら、第二次安倍政権は、2013.12.6特定秘密保護法、2017.6.15共謀罪法を成立させ、国民の目・耳・口を塞ぐと共に、95%以上の憲法学者が違憲、或は違憲の疑いが濃いとした安保法制（戦争法）を2015.9.19に成立させました。これにより、自衛隊は 世界中どこででも、米軍を助けるための戦闘に参加することが法律上は可能になりました。いわゆる集団的自衛権の行使容認というものです。これは、米軍と自衛隊の一体運用を求める米国からの強い要求に応えたものであることは、疑いの余地がありません。

そして、今北朝鮮危機が発生しています。どうも、森友・加計問題で安倍政権の支持率が降下するたびに、北朝鮮がミサイル発射や核実験を行っているのではないかと思われてなりません。しかも、トランプ大統領と金正恩委員長の激しい言葉のバトルを考えれば、米朝軍事衝突が何かの弾みで発生するかも知れないという恐怖があります。以前の朝鮮戦争時代とは次元が違います。トランプ政権の元首席戦略官・バノン氏は、戦争開始から30分で、ソウル市民1000万人が死ぬと言っていました。東京に水爆搭載のミサイルが撃ち込まれれば、数百万人の犠牲者が発生してしまいます。ミサイルは、僅か10分位で北朝鮮から東京に着弾します。勿論、そのような時は北朝鮮も確実に米国の核ミサイルにより滅亡するでしょうが、余りにも恐ろし過ぎる現実が、実現する可能性があります。つまり、取返しの付かない事態になってしまうということです。

北朝鮮が、「窮鼠猫を噛む」状態になった時に、東京や日本の原発等を狙う理由は、在日米軍基地が有るからです。在日米軍基地があり、日米安保条約がある為に、日本は米軍と一体と見做され攻撃の対象にされてしまいます。それに、若し、米朝戦争が始まれば、米国は、安保法制（戦争法）を口実に、確実に日本の参戦を求めてきますが、日本はそれを断る理由を失っています。つまり、自動的に参戦することになってしまうということです。安倍首相は、2017.9.28の衆議院解散を「国難突破解散」と名付けましたが、**国難を招いてしまったのは、安倍首相自身に他なりません。そして、その国難は、突破どころか、取返しの付かない事態を発生させる可能性があるということです。**世界の戦争の殆どに米国は絡んでおり、米国は、まぎれもなく「戦争国家」です。トランプ大統領は、「米国は100%日本と共にある」と言いましたが、本当はそれこそが危険なことではないかと思います。北朝鮮が核兵器を持ち、日本が54基の原発を持っていることを考えれば、日本が本格的な自衛戦争を行うことは不可能です。「だから米国に頼るしかない」ということで、第二次安倍政権は米国の強い要求に応えて、安保法制（戦争法）を成立させ、自衛隊の第二米軍化を進めました。しかし、それで日本は果たして安全になったのでしょうか？**米朝戦争が始まったら、安保法制（戦争法）がある為、日本は自動的に北朝鮮と闘う羽目になり、より危険な状況に立ち入ってしまったと認識すべきです。安倍政権が大いなる国難を日本にもたらしたことになります。**

今、日本国民は、日本に住む人々の安全を確保するために、どのような訴えをすれば良いのでしょうか？まず、米国が意図的に結ばなかった米朝平和条約（不可侵条約）を結ぶように、ロシア、中国、韓国と共に、米朝双方に求めるべきでしょう。そして、条約締結後に、北朝鮮の非核化を段階的に進める交渉に入るように求めるべきだと思います。勿論、その後更に、南北平和条約締結、日朝平和条約締結へと進展させる必要があります。

そして、日本は憲法９条に基づく戦争を放棄した国家であり、**「日本の国是は日本国憲法である」**と改めて国の内外に発信する必要があります。そして、特定秘密保護法、安保法制（戦争法）、共謀罪法は、違憲である為、速やかに廃止することが必要です。ここまで達成出来れば、日本は第二次安倍政権以前と、同レベルの安全な国に戻る事が出来ます。

「PEACE 日の丸」旗について説明します。「平和」ではなく、「PEACE」とし英語を使ったのは理由があります。日本を、軍産複合体支配の軍国主義国家から民主主義・人権主義・平和主義の国家に、力尽くで転換してくれたのは米国であり、それに対する感謝の気持ちを表して、名付けたものです。また、「日本」とせず、敢えて「日の丸」としたのは、今の日本は「PEACE 日の丸」であり、戦前・戦中の戦争を鼓舞・遂行するための「WAR 日の丸」ではないということを、敢えて示したいからです。

「PEACE 日の丸」旗の白地四隅を使って、次のような語句を記載しています。

左上に「平和 PEACE」、右上に「PEOPLE 主権」、右下に「人権 HAPPINESS」、左下に「和 NO FIRST」。これは、日本国憲法の三要件と象徴天皇制を現したものです。「人権をHAPPINESSと意訳」したのは、「基本的人権の尊重」とは、「人々が幸せを感じる社会を実現することと、同義語である」と言う理由からです。「和 NO FIRST」は、まさに「日本の伝統文化の真髄」であり、「人々が己を空しくして従うべきは、聖なるもの（大自然の摂理）」ということを示したものです。日本国憲法的には、天皇を初めとした全ての公務員は、日本国憲法の三要件に従わなければならないということを示したものです。（憲法99条参照）

また、「日の丸に鳩のマーク」をデザインしたプラカードを持って、「アベ政治許さない」集会に参加した人もいましたが、これなども「PEACE 日の丸」旗とすることが出来ます。

今回の衆議院選挙で、小池百合子氏の「希望の党」が台風の目となり、政界再編が行われるのは確実です。民進党が「希望の党」に吸収合併されて、消滅するという大激変です。

しかし、「希望の党」は、日本会議や靖国派と言った極右人が多数を占め、思想的には殆ど安倍晋三氏と変わっていません。特に、小池百合子氏も前原誠二氏も日本会議に所属しており、米軍産複合体やアベ政権によって生まれた日本軍産複合体に、忠実な人達です。対米自立（具体的には、「原発ゼロ」と「在日米軍基地ゼロ」）を達成しないことには、日本は日本国憲法の三要件に基づく民主主義・平和主義・人権主義国家を維持し、発展させていくことは出来ません。日本国民の多分8割以上の本音は、日本国憲法が示す社会の実現だと思います。グローバル金融権力は、米軍産複合体を支配し、更に、日本軍産複合体（電気労連、鉄鋼労連などの大企業の労働組合も含む）もその配下にあるように思います。今回の政変劇も、グローバル金融権力の意図したものと考えれば納得感があります。今、「PEACE 日の丸」旗を掲げ、日本共産党も含む全てのリベラル系勢力、及び本当に日本の良さを知る真正右翼が結集し、「アベ政治」や「浅薄な偽右翼思想」と対峙すべき時ではないでしょうか？**今回の選挙の最大の争点は、「PEACE 日の丸」か「WAR 日の丸」かです。**